有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 35
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・ 49
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
① 【連結財政状態計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
② 【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
③ 【連結持分変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
【連結財務諸表注記】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114
【注記事項】 ・・116
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122

第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2015年６月26日
【事業年度】	第29期（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際会計基準		
		移行日	第28期	第29期
決算年月		2013年 ４月１日	2014年３月	2015年３月
売上高	（百万円）	―	139,119	144,992
税引前利益	（百万円）	―	12,107	11,968
親会社の所有者に帰属する当期利益	（百万円）	―	6,942	7,502
当期包括利益	（百万円）	―	10,573	14,584
資本合計	（百万円）	57,143	66,337	79,331
資産合計	（百万円）	106,255	123,929	145,661
１株当たり親会社所有者帰属持分	（円）	3,261.20	3,828.26	4,633.69
基本的１株当たり当期利益	（円）	―	468.49	506.23
希薄化後１株当たり当期利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	45.5	45.8	47.1
親会社所有者帰属持分当期利益率	（%）	―	13.2	12.0
株価収益率	（倍）	―	4.9	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	16,144	13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	△13,975	△13,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	269	△1,521
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	14,815	17,881	17,591
従業員数 （外　平均臨時雇用者数）	（人）	4,887 (1,856)	5,446 (2,094)	5,851 (2,001)

（注）１．売上高には消費税等が含まれておりません。

２．希薄化後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

回次		日本基準				
		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月
売上高	（百万円）	179,417	158,405	167,478	193,035	205,120
経常利益	（百万円）	11,135	5,149	7,527	11,457	11,472
当期純利益	（百万円）	6,106	2,493	3,896	6,433	6,439
包括利益	（百万円）	5,257	2,177	8,455	12,361	13,798
純資産額	（百万円）	47,561	48,540	56,094	66,293	78,074
１株当たり純資産額	（円）	2,724.52	2,788.63	3,230.12	3,829.30	4,554.24
１株当たり当期純利益金額	（円）	412.07	168.27	262.98	434.15	434.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	43.72	42.76	46.48	46.50	46.81
自己資本利益率	（％）	15.78	6.10	8.74	12.30	10.37
株価収益率	（倍）	5.12	11.82	7.26	5.25	6.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	15,755	4,701	9,534	18,326	9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,728	△5,530	△7,681	△14,274	△13,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,307	677	△2,083	△452	71
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	12,623	12,311	13,712	19,259	16,166
従業員数 （外　平均臨時雇用者数）	（人）	4,519 (1,699)	4,519 (1,779)	4,887 (1,856)	5,446 (2,094)	5,851 (2,001)

（注）１．第29期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

２．売上高には消費税等が含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．金額は、百万円未満を切り捨てして端数処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月
売上高	（百万円）	91,285	79,924	73,927	68,659	57,476
経常利益	（百万円）	3,879	3,178	2,392	4,623	3,844
当期純利益	（百万円）	2,356	2,470	1,595	3,899	3,088
資本金	（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数	（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額	（百万円）	25,085	27,008	28,070	31,421	33,505
総資産額	（百万円）	47,950	51,244	49,310	50,871	52,098
１株当たり純資産額	（円）	1,692.83	1,822.56	1,894.24	2,120.35	2,261.01
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	35.00 (15.00)	35.00 (17.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)
１株当たり当期純利益	（円）	159.04	166.74	107.68	263.12	208.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	52.32	52.71	56.93	61.77	64.31
自己資本利益率	（%）	9.76	9.49	5.79	13.11	9.51
株価収益率	（倍）	13.27	11.93	17.74	8.67	12.81
配当性向	（%）	22.01	20.99	33.43	14.44	19.19
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,094 (216)	1,067 (226)	1,020 (142)	997 (181)	985 (127)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．金額は、百万円未満を切り捨てして端数処理をしております。

２【沿革】

年月	事項
	当社は、1986年11月１日に高丘技研工業株式会社（1954年７月１日創業　旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありますが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
1976年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現　浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
1977年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
1979年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
1981年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
1982年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
1985年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
1986年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
1988年２月	静岡県天竜市（現　浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を連結子会社化
1988年６月	鋼管技研工業株式会社を合併
1994年４月	フィリピン　ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
1994年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
1994年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
1995年２月	米国　オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
1995年６月	中国　重慶市に重慶金畠消声器廠(現　重慶金畠工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司を設立
1996年３月	インドネシア　ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
1996年６月	英国　ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
1996年６月	英国　オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
1996年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
1996年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
1997年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
1999年２月	米国　サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを設立
2001年２月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合弁を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に商号変更
2001年３月	インド　マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を設立
2001年12月	ブラジル　サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
2002年７月	中国　佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、2003年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
2002年８月	タイ　プラチンブリ県に新日工業株式会社（現　連結子会社）との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
2003年11月	ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
2004年８月	中国　佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
2005年３月	中国　武漢市に重慶金畄工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現連結子会社）を設立
2006年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
2006年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を100%子会社とする
2006年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
2006年12月	米国　アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
2007年３月	インド　ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
2007年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
2008年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、連結子会社化
2008年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
2011年１月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をフォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッドへ売却
2012年３月	重慶金豊機械有限公司の出資持分の全部を重慶金畄工業股份有限公司（中国）等へ譲渡
2012年３月	メキシコ　グアナファト州にユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（現　連結子会社）を設立
2013年６月	高丘製作所を閉鎖
2014年６月	サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社16社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけをセグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

［日本］

（自動車部品四輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

（自動車部品二輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

（汎用製品組立及び汎用部品）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

（その他）

その他の内容は、主として当社が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社及び同社の子会社に販売しております。

［北米］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー及びユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［アジア］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社５社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社４社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［中国］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

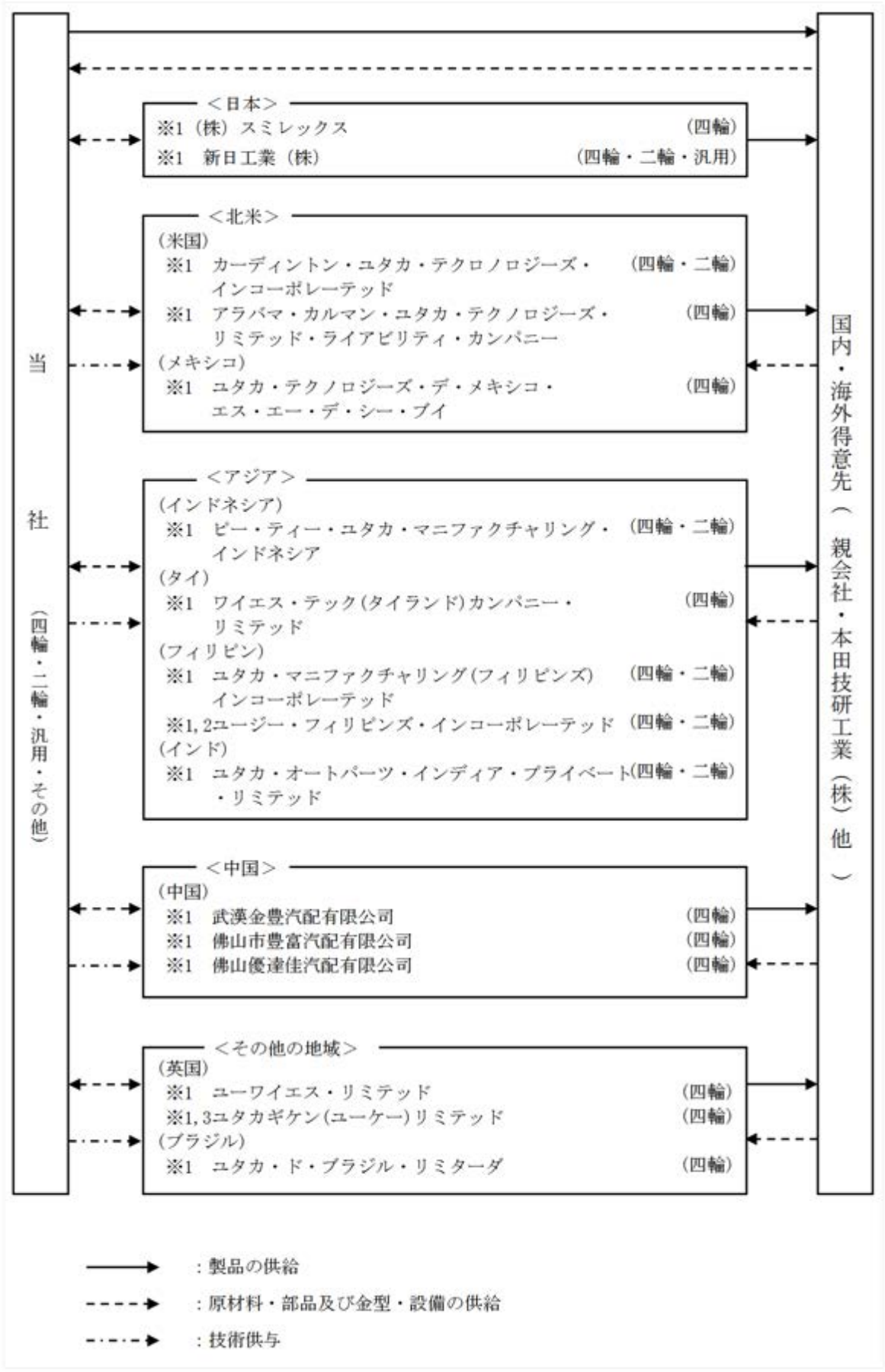
［その他］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ及びユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（注）複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（16社）

※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。

※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。

４．サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは2014年６月10日に会社清算手続が結了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

５．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社 （注）2	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.7	製品の売上先及び原材料の仕入先
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市天竜区	百万円 95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社 （注）1	愛知県蒲郡市	百万円 100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	52.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド （注）1、3	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー （注）1、4	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド （注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド （注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド （注）1	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	40.0 (40.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア （注）1	インドネシア ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品四輪 〃　二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
佛山市豊富汽配有限公司 （注）１、５	中国 佛山市	千人民元 78,197	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司 （注）１	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司 （注）１	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド （注）１	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	100.0 (35.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ （注）１	ブラジル サンパウロ州	千レアル 34,567	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド （注）１	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,118,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ （注）１	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 343,246	自動車部品四輪	100.0 (1.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

（注）１．特定子会社に該当します。

２．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

３．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　42,299百万円
(2) 税引前利益　923百万円
(3) 当期利益　575百万円
(4) 資本合計　13,091百万円
(5) 資産合計　34,351百万円

４．アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　18,235百万円
(2) 税引前利益　1,134百万円
(3) 当期利益　733百万円
(4) 資本合計　2,424百万円
(5) 資産合計　11,910百万円

５．佛山市豊富汽配有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　17,440百万円
(2) 税引前利益　3,397百万円
(3) 当期利益　2,554百万円
(4) 資本合計　6,588百万円
(5) 資産合計　11,827百万円

６．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
７．サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは2014年６月10日に会社清算手続が結了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,263	(240)
北米	1,429	(245)
アジア	1,617	(1,274)
中国	1,329	(203)
その他	213	(39)
合計	5,851	(2,001)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2015年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
985(127)	41.3	18.0	6,647,502

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	985	(127)
北米	－	(－)
アジア	－	(－)
中国	－	(－)
その他	－	(－)
合計	985	(127)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　1987年２月１日

ｃ．組合員数　　914人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、更なる消費税増税等の懸念要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方で世界経済は米国経済や欧州経済が底堅く推移していることに加え、中国経済や新興国経済も鈍化傾向とはいえ成長を続けており、景気拡大基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における受注の減少や軽自動車部品の構成増等による影響があったものの、海外市場における受注状況の回復に加え、為替相場が円安に進んだことにより、当連結会計年度の売上高は1,449億９千２百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は114億９千４百万円（前年同期比1.7%減）、税引前利益は119億６千８百万円（前年同期比1.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は75億２百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（日本）

国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車部品の構成増等による減収影響により、売上高428億２百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益７億３千６百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

（北米）

顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高538億６千３百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益28億７千９百万円（前年同期比169.3%増）となりました。

（アジア）

タイにおける新工場の立上げ等の能力拡大投資に伴う経費が増加したものの、顧客からの受注増加に加え、インドネシアにおける四輪事業の稼働開始により、売上高275億９千７百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益26億２千７百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（中国）

顧客からの受注が増加したことに加え、円安効果もあり、売上高380億４千２百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益56億円４千万円（前年同期比6.1%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注が減少したことにより、売上高は67億１千２百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益６千１百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の収入や短期借入金の純増による収入がありましたが、営業債務の減少や退職給付に係る負債の減少による支出により、前連結会計年度末に比べ２億８千９百万円減少し、当連結会計年度末には175億９千１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は134億５千１百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。これは主に法人所得税等の支払額や棚卸資産の増加による支出がありましたが、税引前利益や減価償却費による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135億３千２百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に新機種投資や能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億２千１百万円（前連結会計年度は２億６千９百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出が上回ったことによるものであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第７章及び第８章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切捨てにて記載しております。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年３月31日）	当連結会計年度 （2015年３月31日）
資産の部		
流動資産	67,755	80,234
固定資産		
有形固定資産	50,717	59,829
無形固定資産	372	510
投資その他の資産	3,183	3,588
固定資産合計	54,273	63,928
資産合計	122,028	144,163
負債の部		
流動負債	41,380	51,574
固定負債	14,355	14,514
負債合計	55,735	66,088
純資産の部		
株主資本	60,194	65,630
その他の包括利益累計額	△3,449	1,857
少数株主持分	9,547	10,586
純資産合計	66,293	78,074
負債純資産合計	122,028	144,163

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
売上高	193,035	205,120
売上原価	166,010	177,525
売上総利益	27,024	27,595
販売費及び一般管理費	15,822	16,589
営業利益	11,202	11,005
営業外収益	861	844
営業外費用	606	377
経常利益	11,457	11,472
特別利益	54	217
特別損失	171	709
税金等調整前当期純利益	11,340	10,981
法人税等合計	3,434	3,166
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	7,815
少数株主利益	1,472	1,375
当期純利益	6,433	6,439

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	7,815
その他の包括利益合計	4,455	5,983
包括利益	12,361	13,798
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,373	11,746
少数株主に係る包括利益	1,987	2,051

③　要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	53,406	△5,540	8,228	56,094
当期変動額合計	6,787	2,090	1,319	10,198
当期末残高	60,194	△3,449	9,547	66,293

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	60,194	△3,449	9,547	66,293
会計方針の変更による累積的影響額	△425	－	－	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,768	△3,449	9,547	65,867
当期変動額合計	5,861	5,307	1,038	12,207
当期末残高	65,630	1,857	10,586	78,074

④　要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,274	△13,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	1,039
現金及び現金同等物の増減額	4,900	△3,092
現金及び現金同等物の期首残高	13,712	19,259
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	645	－
現金及び現金同等物の期末残高	19,259	16,166

⑤　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度より、連結子会社であるワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・ド・ブラジル・リミターダは、決算日を12月31日から３月31日に変更しております。この変更に伴う2013年１月１日から2013年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19億８千２百万円、退職給付に係る資産が７千６百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18億４千８百万円減少し、少数株主持分が７百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は124円77銭減少しております。

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度末における連結子会社数は16社となりました。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が576百万円増加、利益剰余金が425百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

⑥　IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれに相当する項目との差異に関する事項

（売上認識）

当社グループは、得意先から部品を仕入れ、加工を行い手数料相当額を仕入価格に上乗せして、当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償支給取引」）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の手数料相当のみを売上高で純額表示しております。この影響等により、IFRSの売上高は日本基準に比べて60,128百万円減少しております。

（研究開発費）

日本基準により費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて無形資産が368百万円増加しております。

（退職給付費用）

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、即時に「利益剰余金」に振替えております。

その結果、IFRSでは129百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

なお、前連結会計年度、IFRS移行日における差異に関する事項は、「第一部　企業情報　第５　経理の状況　連結財務諸表注記　32．初度適用」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
日本	26,289	△12.7
北米	50,753	4.3
アジア	26,838	21.6
中国	37,673	11.6
その他	6,517	△15.7
合計	148,069	4.0

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
日本	22,748	△16.1	1,589	△18.0
北米	53,824	6.9	5,563	13.8
アジア	25,829	18.2	2,537	44.2
中国	37,278	8.7	3,734	7.1
その他	6,608	△16.6	644	△8.0
合計	146,287	3.4	14,068	10.1

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
日本	23,098	△16.0
北米	53,147	8.6
アジア	25,051	13.4
中国	37,032	12.8
その他	6,664	△14.3
合計	144,992	4.2

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）		当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	22,183	15.9	17,253	11.9
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,821	19.3	14,935	10.3

３【対処すべき課題】

当社グループは「海外生産の急拡大と国内生産の減少」「全世界での競合の拡大」という大きな環境変化の渦中にあり、この傾向は今後も続くと予想されます。特に競合の拡大は、従来の日系サプライヤーとの競合に加え、コスト低減を求めた現地サプライヤーとの競合、さらにはモジュール受注により規模の効果を狙うメガサプライヤーの参入も見られるなど、厳しい状況となっています。

これらの環境変化に基づく様々な課題に対応すべく、第12次中期事業計画では、「競争力世界一」「他販拡大」「次世代製品確立」「企業体質強化」という戦略目標を設定し、環境変化を先取りした事業展開を図っております。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、中国、アジア地域を含む世界各国で事業を展開しており、これらの国々における経済低迷が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入しており、為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、更には競争力にも影響し長期的に当社グループの業績に影響します。また、外貨建取引における、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の価格変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

四輪車及び二輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車及び二輪車業界は広範に規制されております。これらの規制は多くの場合強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めております。しかしながら製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループが製造する製品に関連した技術とノウハウの蓄積は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要なものでありましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて多くの要因に影響を受けます。とりわけ、取引先における不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生することにより主要な取引先を失うことは、コストを増加させるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、このような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更等における当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があり、長引くようであれば当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、栃木開発センターで開発本部第一開発室、第二開発室、第三開発室、第四開発室及び生産本部技術開発室が主体となり、日本を含めた世界各拠点で生産する製品の研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。北米では連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが主体となり、主に北米市場向け製品の研究開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、28億６千５百万円となっております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの研究目的、課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度におきましては、日本を含めた世界各拠点で生産する製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品、駆動系部品）及び「自動車部品二輪」に関する研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。なお、日本における研究開発費は27億４千６百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、主に第一開発室、第四開発室及び技術開発室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「新型ステップワゴン」用排気触媒コンバータ及び消音器の開発を完了し、当社の嵐山製作所で量産を開始しました。

駆動系部品は、主に第二開発室及び技術開発室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界初デュアル・クラッチ・トランスミッション用高性能トルクコンバータを開発し、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産を開始し、「新型ＴＬＸ」に適用されました。

また、２．４ＬクラスＣＶＴ用トルクコンバータを開発し、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及び当社の豊製作所で量産を開始し、「ＣＲ－Ｖ」及び「新型オデッセイ」に適用されました。

（自動車部品二輪）

自動車部品二輪事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術開発室が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型のブレーキディスクを開発し、豊製作所で量産を開始し、「ＣＢ400」及び「ＣＢ1300」に適用したことが挙げられます。

また、レース用ディスクの開発においては、当社製新構造ディスクを採用したチームが鈴鹿８時間耐久で５年連続優勝しました。全日本モトクロスでは、当社のディスクを採用したチームが３年連続でシリーズチャンピョンを獲得しました。

また、Ｙｕｔａｋａ製ディスクを採用したチームがモトＧＰでライダーズタイトル、チームタイトル及びコンストラクターズタイトルの３冠を２年連続獲得しました。

(2) 北米

当連結会計年度におきましては、主に北米市場向け製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品）に関する研究開発に関する活動を展開しております。なお、北米における研究開発費は１億２千万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの研究開発部門において、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「パイロット」用サイレンサーの開発を完了し、北米の連結子会社であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始する予定であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（確定給付制度債務の測定）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付に係る負債を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,449億９千２百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益114億９千４百万円（前年同期比1.7%減）、税引前利益119億６千８百万円（前年同期比1.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益75億２百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,449億９千２百万円（前連結会計年度は1,391億１千９百万円）となり、58億７千３百万円増加しました。この増加の主な要因は、海外市場における受注状況の回復並びに円安によるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及び費用）

売上原価は、円安や上記売上の増加に伴い、1,183億２千８百万円（前連結会計年度は1,130億４千９百万円）となり、52億７千９百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は81.6%（前連結会計年度は81.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加要因や円安により、150億２千５百万円（前連結会計年度は142億４千３百万円）となり、７億８千１百万円増加しました。

その他の収益及び費用は、費用純額として１億４千６百万円（前連結会計年度は費用純額として１億３千５百万円）となり、費用純額として１千１百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、114億９千４百万円（前連結会計年度は116億９千３百万円）となり、１億９千９百万円減少しました。

（金融収益及び費用）

金融収益及び費用は、主には円安効果により、収益純額として４億７千４百万円（前連結会計年度は収益純額として４億１千４百万円）となり、収益純額として６千万円増加しました。

（税引前利益）

税引前利益は、119億６千８百万円（前連結会計年度は121億７百万円）となり、１億３千９百万円減少しました。

（法人税等）

税引前利益に対する法人所得税費用の比率は、25.8%（前連結会計年度は29.5%）となり、3.7ポイント減少しました。

（親会社の所有者に帰属する当期利益）

親会社の所有者に帰属する当期利益は、75億２百万円（前連結会計年度は69億４千２百万円）となり、５億５千９百万円増加しました。１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、506円23銭（前連結会計年度は468円49銭）となり、37円74銭増加しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,456億６千１百万円（前連結会計年度末は1,239億２千９百万円）となり、217億３千２百万円増加しました。これは主に設備投資及び為替変動に伴う有形固定資産の増加や営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、793億３千１百万円（前連結会計年度末は663億３千７百万円）となり、129億９千４百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加や為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より26億９千４百万円減少しましたが、134億５千１百万円を得ております。主に法人所得税等の支払額や棚卸資産の増加による支出がありましたが、税引前利益や減価償却費による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より４億４千４百万円少ない135億３千２百万円を使用しております。これは主に新機種投資や能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が２億６千９百万円得たのに対し、当連結会計年度は15億２千１百万円を使用しております。これは主に短期借入金の純増による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出が上回ったことによるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高240億４千９百万円は、４種類の通貨の借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と新機種等の対応に向けて、自動車部品四輪を中心に147億８千９百万円の設備投資を実施しました。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

日本においては、当社を中心に新機種投資のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、39億６千万円の設備投資を実施しました。

北米においては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドとユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに合理化投資のために、35億１千万円の設備投資を実施しました。

アジアにおいては、アジア地域の市場拡大に対応する為ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドとピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアを中心に、生産能力拡大及び新機種投資のために、35億７千７百万円の設備投資を実施しました。

中国においては佛山優達佳汽配有限公司を中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、29億５千万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	ソフトウエア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	日本	自動車部品等生産設備 その他設備	1,144	1,406 {4}	237 {2}	1,557 (67,484.68) [4,201.00]	986	401	25	5,759	510 (36)
三重製作所（三重県津市）	日本	自動車部品等生産設備	852	469 {1}	149 {0}	1,012 (47,021.77)	52	－	－	2,535	138 (47)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	日本	自動車部品等生産設備	633	705	295 {0}	875 (23,173.85)	153	－	－	2,663	105 (9)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	日本	研究開発設備	937	1,037	57	507 (52,200.97) [7,305.04]	341	－	37	2,919	232 (35)

(2) 在外子会社

2015年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場（米国オハイオ州）	北米	自動車部品等生産設備	1,734	5,407	401	79 (356,445)	563	58	8,243	727 (156)

（注）１．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。

５．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	2,568	738	自己資金 及び借入金	2015.2	2016.3	(注)2
三重製作所	三重県 津市	日本	自動車部品等 生産設備	1,069	31	自己資金 及び借入金	2015.2	2016.3	(注)2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	258	115	自己資金 及び借入金	2014.2	2016.3	(注)2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備	308	―	自己資金 及び借入金	2015.4	2016.3	(注)2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品等 生産設備	2,499	―	自己資金 及び借入金	2015.4	2016.3	(注)2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2015年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2015年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
1997年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（６）【所有者別状況】

2015年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	17	36	42	－	1,162	1,264	－
所有株式数（単元）	－	7,941	1,388	104,150	16,463	－	18,247	148,189	1,100
所有株式数の割合（%）	－	5.37	0.94	70.28	11.11	－	12.32	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,296株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

2015年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,413	9.54
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町５０８－１	366	2.47
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	282	1.90
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－１２）	200	1.35
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	125	0.84
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目１１－３）	120	0.81
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	68	0.46
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７－１	61	0.41
飯塚正也	栃木県真岡市	50	0.34
計	－	13,008	87.78

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2015年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,700	148,177	－
単元未満株式	普通株式 1,100	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,177	－

②【自己株式等】

2015年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	45	106,605
当期間における取得自己株式	－	－

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,296	－	1,296	－

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり20円とし、年間配当金は40円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2014年10月28日 取締役会決議	296	20
2015年６月26日 定時株主総会決議	296	20

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2011年３月	2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月
最高（円）	2,799	2,150	1,989	2,821	2,800
最低（円）	1,568	1,230	1,241	1,782	2,110

（注）　最高・最低株価は、2010年４月１日より大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、2013年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年１月	2015年２月	2015年３月
最高（円）	2,540	2,523	2,519	2,478	2,800	2,719
最低（円）	2,220	2,382	2,370	2,400	2,453	2,580

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　16名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岡本　稔	1952年12月25日生	1977年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 1999年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 2003年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 2004年４月　同社　取締役社長 2004年６月　当社　取締役 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 2006年４月　当社　取締役　営業購買本部長 2007年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長 2008年６月　当社　専務取締役　営業購買本部長 2011年４月　当社　代表取締役社長　コンプライアンスオフィサー 2014年４月　当社　代表取締役社長（現任）	(注)3	10
専務取締役	開発本部長	芳野　俊彦	1954年７月９日生	1979年４月　本田技研工業㈱入社 2004年６月　㈱本田技術研究所　T10開発ブロック　マネージャー 2008年４月　当社入社　開発副本部長 2008年６月　当社　取締役　開発副本部長 2009年４月　当社　取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当 2011年６月　当社　常務取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当 2014年４月　当社　常務取締役　開発本部長　モータースポーツ担当 2014年６月　当社　専務取締役　開発本部長　モータースポーツ担当（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	グローバル部品事業本部長	鶴見　潔	1956年７月８日生	1979年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 1996年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2005年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 2008年４月　当社　生産本部長 2008年６月　当社　取締役　生産本部長 2010年７月　当社　取締役　生産本部長　生産管理部長 2011年４月　当社　取締役　北米地域本部長 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 2013年４月　当社　取締役　営業購買本部長 2013年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長 2014年４月　当社　常務取締役　グローバル部品事業本部長　リスクマネジメントオフィサー 2015年４月　当社　常務取締役　グローバル部品事業本部長　南米担当　リスクマネジメントオフィサー（現任）	(注)3	6
常務取締役	生産本部長	佐々木　二朗	1955年１月16日生	1977年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2002年４月　当社　工機部長 2004年４月　当社　高丘製作所長 2006年４月　当社　豊製作所長 2008年４月　当社　生産技術部長 2009年４月　当社　技術本部長 2009年６月　当社　取締役　技術本部長 2011年４月　当社　取締役　生産本部長 2013年６月　当社　常務取締役　生産本部長（現任）	(注)3	6
常務取締役	事業管理本部長	黒川　勝弘	1960年９月27日生	1983年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 2003年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2007年４月　当社　経理部長 2009年６月　当社　取締役　経理部長 2013年４月　当社　取締役　アジア地域本部長 2014年６月　当社　常務取締役　アジア地域本部長 2015年４月　当社　常務取締役　事業管理本部長　欧州担当　安全環境担当　コンプライアンスオフィサー（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	北米地域本部長	外山　啓支	1957年２月４日生	1980年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2005年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 2008年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 2010年10月　当社　アジア地域副本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 2011年４月　当社　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 2011年６月　当社　取締役　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 2012年４月　当社　取締役　アジア地域本部長 2013年４月　当社　取締役　北米地域本部長 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 2015年６月　当社　常務取締役　北米地域本部長（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長	(注)3	7
取締役	中国地域本部長	岡本　克巳	1960年10月10日生	1985年12月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 2007年10月　ユーワイエス・リミテッド取締役 2011年４月　当社　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 2011年６月　当社　取締役　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 2014年４月　当社　取締役　グローバル部品事業副本部長　部品事業部長　欧州・南米担当 2015年４月　当社　取締役　中国地域本部長（現任） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長（現任） （重要な兼職の状況） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		宮本　寿孝	1956年11月15日生	1977年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2004年４月　当社　豊製作所長 2008年４月　当社　三重製作所長 2012年４月　新日工業㈱社長付 2012年６月　当社　取締役（現任） 新日工業㈱代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 新日工業㈱代表取締役社長	(注)3	5
取締役	アジア地域本部長	白石　直己	1960年９月20日生	1983年４月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 2004年10月　佛山市豊富汽配有限公司　副総経理 2006年４月　当社　新生産システムプロジェクトプロジェクトリーダー 2008年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 2010年４月　佛山優達佳汽配有限公司総経理 2013年４月　当社　中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長 2013年６月　当社　取締役　中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長 2015年４月　当社　取締役　アジア地域本部長（現任）	(注)3	4
取締役		芝山　速人	1960年12月９日生	1983年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 2006年10月　当社　品質保証部長 2012年４月　当社　三重製作所長 2013年４月　当社　品質保証責任者 2013年６月　当社　取締役　品質保証責任者（現任）	(注)3	4
取締役	生産副本部長	北嶋　晃	1961年５月27日生	1984年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2006年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2010年４月　当社　栃木開発センター　第二開発室長 2013年４月　当社　生産副本部長　生産技術部長 2013年６月　当社　取締役　生産副本部長　生産技術部長 2014年４月　当社　取締役　生産副本部長（現任）	(注)3	4
取締役	営業購買本部長	種茂　明久	1963年10月25日生	1986年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2010年４月　当社　営業部長 2012年１月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2014年４月　当社　営業購買本部長　株式会社スミレックス担当 2014年６月　当社　取締役　営業購買本部長　株式会社スミレックス担当（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		中田　紀夫	1949年２月11日生	1967年４月　静岡県巡査 2008年３月　富士宮警察署長 2009年４月　静岡県企業防衛対策協議会事務局長 2015年４月　静岡県企業防衛対策協議会非常勤顧問（現任） 2015年６月　当社　取締役（現任）	(注)3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		一柳　忠司	1957年６月９日生	1983年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 2005年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 2006年４月　当社　人事部長 2009年４月　当社　事業管理本部長 2009年６月　当社　取締役　事業管理本部長　安全環境担当　リスクマネジメントオフィサー 2013年６月　当社　常務取締役　事業管理本部長　安全環境担当　リスクマネジメントオフィサー 2014年４月　当社　常務取締役　事業管理本部長　法務室長　安全環境担当　コンプライアンスオフィサー 2015年４月　当社　常務取締役 2015年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	6
常勤監査役		刈谷　貞夫	1956年８月23日生	1975年４月　本田技研工業㈱入社 2005年10月　本田技研工業㈱経理部和光会計ブロック　ブロックリーダー 2007年４月　ホンダモーターサイクル＆スクーターインディア・プラベートリミテッド　ダイレクター 2010年５月　本田技研工業㈱　業務監査室　主幹 2012年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)5	5
監査役		三井　義廣	1952年４月28日生	1980年４月　弁護士登録 1982年４月　三井法律会計事務所開業（現任） 2005年４月　静岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 2008年６月　日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員長 2011年６月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	(注)4	－
計						78

（注）１　取締役　中田紀夫は、社外取締役であります。
２　監査役　刈谷貞夫及び三井義廣は、社外監査役であります。
３　2015年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　2015年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　2012年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
鈴木　祐介	1977年７月14日生	2001年４月　鉄道情報システム㈱入社 2009年12月　弁護士登録 三井法律会計事務所弁護士（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	－

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
補欠監査役の鈴木祐介は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

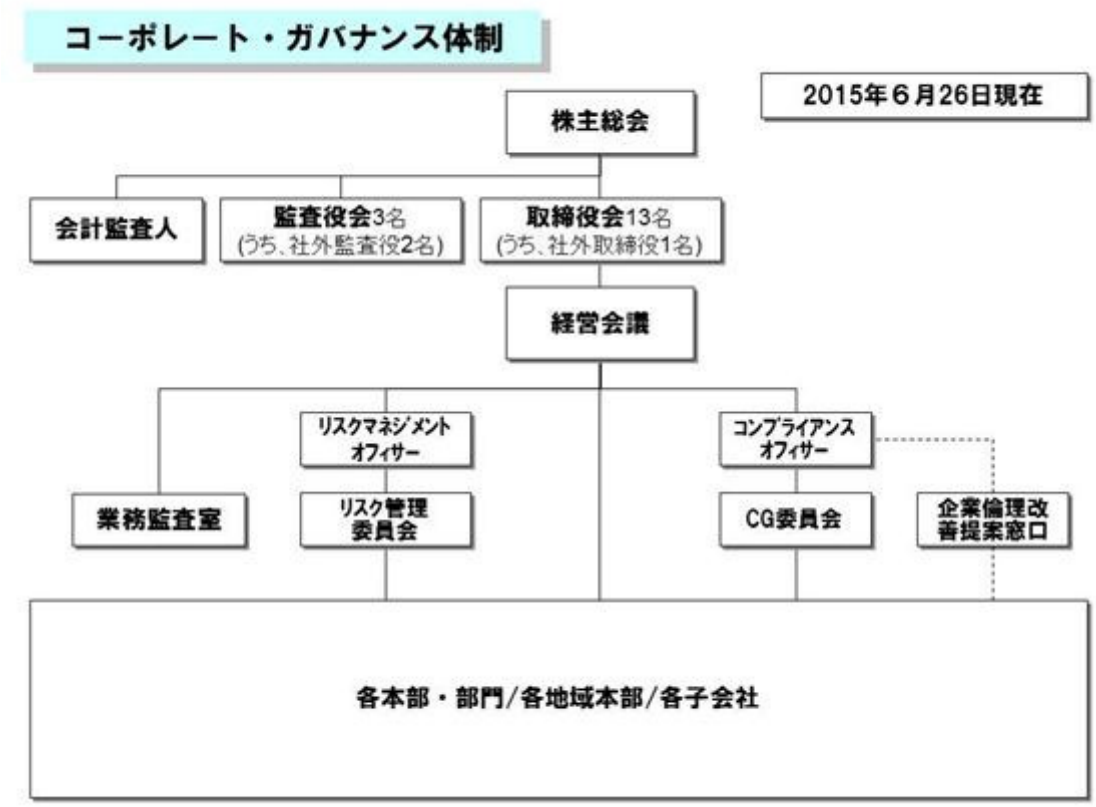
（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」という基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。

組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求を図り、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

2．会社の機関の内容



〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定・報告を行うほか、業務執行の監視・監督を行っております。

2014年度においては取締役会を11回開催しました。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会及び経営会議への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

2014年度においては監査役会を８回開催しました。

〈役員候補者の決定〉

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

〈組織運営〉

業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

〈執行役員〉

事業環境の変化やグローバル展開に迅速かつ柔軟に対応するため、意思決定のスピードアップ及び業務執行の効率アップを目的として執行役員制を導入しております。

〈経営会議〉

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

2014年度においては、経営会議開催により、169案件の審議を実施しました。

〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役及び非常勤の社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任について、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

〈現状の体制を採用している理由〉

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視を行う体制が最適と考えております。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社役員及び従業員が共有する具体的な行動の指針として「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底を図る。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「ＣＧ委員会」や「企業倫理改善提案窓口」等を設置して、コンプライアンス体制の整備を行う。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士等の外部機関と連携して対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の遂行に係る情報については、社内規程に基づき適切に保存管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議ガイドラインに基づき取締役会や経営会議等に付議し、リスクを評価・検討した上で決定する。

多様化する事業リスクに対応するため、担当取締役としてリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、リスクの予防体制の整備に努める。

また、危機発生時の関連組織及び使用人各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化を図る。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営会議を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

また、業務執行においては、意思決定のスピードアップと業務執行の効率アップを目的とし執行役員制度を導入するとともに、地域・機能別に本部長等を配置し情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行う。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有を図るとともに、地域や子会社毎にＣＧ・リスク管理委員会を設置し、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

また、グループ全体で定期的な自己検証を行うとともに、内部監査部門である業務監査室による監査を実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努める。

国内外の子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関して、当社への報告を求めるとともに、事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正を確認する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

業務監査室のスタッフは、監査役との緊密な連携・意思疎通ができる体制により、相互補完した監査業務を行う。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社等の営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメント等の内部統制システムの整備及び運用の状況等について、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行える体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行う。

また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施する。

なお、監査役の職務執行に関する費用は、「Yutaka監査役基準」及び「役員規程」等の当社規則に準じて処理を行う。

４．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室（３名）と、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役刈谷貞夫は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に長年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

５．会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	金井　沢治	有限責任 あずさ監査法人
	足立　純一	
	紙本　竜吾	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士９名　その他14名

６．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役中田紀夫は、警察署長や企業防衛対策協議会事務局長として培われた知識・経験を当社の経営に活用することで、当社のコーポレート・ガバナンスをさらに充実したものにすることが可能であると判断し、社外取締役として選任しております。

なお、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記理由により社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社と社外取締役中田紀夫との間に、人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役刈谷貞夫は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経歴があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。同社とは製品の販売、原材料の仕入等を行っており、継続的かつ安定した取引上の関係にあります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役三井義廣は、弁護士として長年培われた専門的な法律全般に関する知識と、経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映するため、社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれがなく東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、上記社外監査役２名と当社との間に人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役は、「監査役への報告基準」を基に受ける情報や、監査役会の定めた監査方針・監査計画及び業務分担に従い、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っており、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては、会計監査人や内部統制部門（法務室・経理部）と相互に意見交換を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、現在のところ整備できておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

7．定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、以下の内容を定款で定めております。

・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

・機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる。

8．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役　員　区　分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取　締　役（社外取締役を除く。）	222	200	21	14
監　査　役（社外監査役を除く。）	22	21	1	1
社　外　役　員	23	21	1	2

（注）１．上記には、2014年６月27日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。

２．2007年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

３．2007年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

４．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額24百万円。（取締役13名に対し21百万円、監査役２名に対し３百万円（うち社外監査役１名に対し１百万円））

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・・各役員の職位等に応じて支給する

役員賞与・・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬及び役員賞与につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給をしております。

９．株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　１百万円

②保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有しておりません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	－	50	－
連結子会社	－	－	－	－
計	43	－	50	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドほか14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドほか13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2014年４月１日から2015年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年４月１日から2015年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講演会への参加等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	12	16,648	19,674	20,032
営業債権及びその他の債権	11,26	23,479	25,672	31,802
棚卸資産	10	17,162	21,812	26,346
その他の流動資産		1,897	1,917	2,305
（小計）		59,186	69,075	80,485
売却目的で保有する資産	13	344	979	－
流動資産合計		59,530	70,053	80,485
非流動資産				
有形固定資産	7	42,493	49,809	60,024
無形資産	8	723	617	875
その他の非流動資産		962	1,236	1,389
繰延税金資産	9	2,547	2,214	2,888
非流動資産合計		46,725	53,876	65,176
資産合計		106,255	123,929	145,661

（単位：百万円）

	注記	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	19, 26	23,652	29,970	34,393
借入金	16, 26	9,866	10,346	14,293
未払法人所得税等		1,320	940	1,054
その他の流動負債	18	2,214	1,896	2,171
流動負債合計		37,052	43,152	51,911
非流動負債				
借入金	16, 26	8,509	10,533	9,756
退職給付に係る負債	17	2,778	2,642	2,590
繰延税金負債	9	1	649	1,444
その他の非流動負債	18	772	617	630
非流動負債合計		12,060	14,440	14,420
負債合計		49,112	57,592	66,330
資本				
資本金	14	1,754	1,754	1,754
資本剰余金	14	566	566	566
利益剰余金	14	46,013	52,324	59,168
自己株式	14	△1	△1	△2
その他の資本の構成要素	14	△5	2,087	7,179
親会社の所有者に帰属する持分合計		48,327	56,730	68,665
非支配持分		8,816	9,607	10,665
資本合計		57,143	66,337	79,331
負債及び資本合計		106,255	123,929	145,661

②【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
売上高	6	139,119	144,992
売上原価		113,049	118,328
売上総利益		26,070	26,664
販売費及び一般管理費	21	14,243	15,025
その他の収益	20	164	436
その他の費用	22	298	582
営業利益	6	11,693	11,494
金融収益	23	797	823
金融費用	23	382	349
税引前利益		12,107	11,968
法人所得税費用	9	3,569	3,087
当期利益		8,538	8,881
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定	25	△90	△55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	25	△0	4
純損益に振替えられることのない項目合計		△90	△51
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	2,125	5,753
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		2,125	5,753
その他の包括利益（税引後）合計		2,035	5,703
当期包括利益合計		10,573	14,584
当期利益の帰属			
親会社の所有者	24	6,942	7,502
非支配持分		1,596	1,379
当期利益		8,538	8,881

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,951	12,514
非支配持分		1,622	2,070
当期包括利益合計		10,573	14,584
１株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり当期利益（円）	24	468.49	506.23

③【連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2013年４月１日残高		1,754	566	46,013	△1	－	△5
当期利益		－	－	6,942	－	－	－
その他の包括利益	25	－	－	－	－	△83	5
当期包括利益		－	－	6,942	－	△83	5
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		－	－		△0	－	－
配当金	15	－	－	△548	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△83	－	83	－
所有者との取引等合計		－	－	△631	△0	83	－
2014年３月31日残高		1,754	566	52,324	△1	－	△0
当期利益		－	－	7,502	－	－	－
その他の包括利益	25	－	－	－	－	△80	15
当期包括利益		－	－	7,502	－	△80	15
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		－	－	－	△0	－	－
配当金	15	－	－	△578	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△80	－	80	－
所有者との取引等合計		－	－	△658	△0	80	－
2015年３月31日残高		1,754	566	59,168	△2	－	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2013年４月１日残高		－	△5	48,327	8,816	57,143
当期利益		－	－	6,942	1,596	8,538
その他の包括利益	25	2,087	2,009	2,009	26	2,035
当期包括利益		2,087	2,009	8,951	1,622	10,573
自己株式の取得及び売却		－	－	△0	－	△0
配当金	15	－	－	△548	△831	△1,379
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	83	－	－	－
所有者との取引等合計		－	83	△548	△831	△1,379
2014年３月31日残高		2,087	2,087	56,730	9,607	66,337
当期利益		－	－	7,502	1,379	8,881
その他の包括利益	25	5,077	5,012	5,012	691	5,703
当期包括利益		5,077	5,012	12,514	2,070	14,584
自己株式の取得及び売却		－	－	△0	－	△0
配当金	15	－	－	△578	△1,012	△1,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	80	－	－	－
所有者との取引等合計		－	80	△578	△1,012	△1,590
2015年３月31日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		12,107	11,968
減価償却費及び償却費		7,278	8,815
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		10	86
受取利息及び受取配当金		△185	△267
支払利息		382	349
固定資産売却損益（△は益）		△42	△214
固定資産廃棄損		40	52
固定資産圧縮損		－	68
減損損失		57	－
特別退職金		63	355
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		109	△1,130
棚卸資産の増減額（△は増加）		△3,286	△1,887
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		4,626	560
その他		△2,222	△1,885
小計		18,938	16,868
利息の受取額		185	266
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△384	△351
特別退職金の支払額		△63	△196
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）		△2,532	△3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,144	13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△は増加）		△3	△582
有形固定資産の取得による支出		△14,660	△14,300
有形固定資産の売却による収入		721	1,604
無形資産の取得による支出		△37	△295
貸付による支出		△7	△1
貸付金の回収による収入		10	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,975	△13,532

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△219	2,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△45	△172
長期借入れによる収入		4,561	851
長期借入金の返済による支出		△3,114	△3,290
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支出額		△548	△578
非支配持分への配当金の支出額		△365	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		269	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		627	1,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		3,065	△289
現金及び現金同等物の期首残高		14,815	17,881
現金及び現金同等物の期末残高	12	17,881	17,591

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（http://www.yutakagiken.co.jp/）で開示しております。当社の連結財務諸表は2015年３月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下、「親会社」という。）であります。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２の「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

これは、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年４月１日です。また、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、「注記32　初度適用」に記載しております。

連結財務諸表は、2015年６月26日において取締役会の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「３．重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

３．重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、IFRS第９号「金融商品」（2013年11月改訂）をIFRS移行日から早期適用しております。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

子会社持分を一部処理した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は18社、IFRS移行日は18社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。なお、当連結会計年度末をもってサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用と処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体等の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」として計上しております。なお、当社グループはIFRS移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなす方法を選択しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累計額は、支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、処分した期間に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

① 金融資産

金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益を通じて測定することを選択しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得時に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～20年
工具、器具及び備品	２～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産

① 研究開発

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に５年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② ソフトウエア

内部利用のソフトウエアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用は無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に５年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は純損益で認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積り販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(10) 減損

① 金融資産

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した１つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向により過大又は過少となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定し、純損益で認識しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入れております。

② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

（ⅰ）確定給付制度

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に応じた期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

（ⅱ）確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の従業員給付

年金制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当期勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件を満たされることについて合理的な保証が得られる場合にその公正価値で認識しております。

費用支出に関連する政府補助金の場合、将来の期間に対応する部分は繰延収益に計上し、補償される関連費用と対応されるために必要な期間にわたって規則的に収益として認識しております。

有形固定資産に関連する政府補助金の場合、繰延収益として計上し、それを資産の耐用年数にわたり、規則的（定額法）に純損益として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている税法及び税率を使用して算定する納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
・子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて一時差異が解消される時点に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(17) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、１年以内で売却が完了するものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

・有形固定資産の減損（注記７．有形固定資産）
・繰延税金資産の回収可能性（注記９．法人所得税）
・確定給付制度債務の測定（注記17．従業員給付）

５．未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当年度において当社グループで早期適用していない主な基準等は以下のとおりであります。

これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響について検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	強制適用時期 （以降開始年度）	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第19号　従業員給付	2015年１月１日	2016年３月期	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂
IFRS第９号　金融商品（2014年７月改訂）	2018年１月１日	2019年３月期	減損会計、分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号　顧客との契約から生じる収益	2017年１月１日	2018年３月期	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

６．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、注記３．重要な会計方針で記載されている当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他（注１）	合計		
外部顧客への売上高	27,486	48,944	22,090	32,828	7,772	139,119	－	139,119
セグメント間の内部売上高	23,128	474	1,143	664	16	25,424	△25,424	－
計	50,613	49,418	23,232	33,492	7,788	164,543	△25,424	139,119
営業利益	2,508	1,069	2,614	5,316	267	11,774	△81	11,693
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	797
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	382
税引前利益	－	－	－	－	－	－	－	12,107
減価償却費及び償却費	2,455	2,188	1,125	1,174	437	7,378	△100	7,278
減損損失	－	57	－	－	－	57	－	57

（注１）　「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

（注２）　営業利益の調整額△81百万円はセグメント間取引消去△81百万円であります。

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他（注１）	合計		
外部顧客への売上高	23,098	53,147	25,051	37,032	6,664	144,992	－	144,992
セグメント間の内部売上高	19,704	715	2,546	1,010	49	24,024	△24,024	－
計	42,802	53,863	27,597	38,042	6,712	169,016	△24,024	144,992
営業利益	736	2,879	2,627	5,640	61	11,943	△449	11,494
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	823
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	349
税引前利益	－	－	－	－	－	－	－	11,968
減価償却費及び償却費	2,115	2,772	1,690	1,881	440	8,897	△82	8,815
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－

（注１）　「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

（注２）　営業利益の調整額△449百万円はセグメント間取引消去△449百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の製品及びサービスに関する外部顧客への売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）	当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）
自動車部品四輪	排気系部品	82,409	92,105
	駆動系部品	39,132	32,897
	その他	1,879	2,016
自動車部品二輪		10,347	13,146
汎用製品組立及び汎用部品		5,351	4,249
その他		3	579
合計		139,119	144,992

(4) 地域別情報

外部顧客への売上高

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
27,301	48,944	22,111	32,975	7,788	139,119

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
22,929	53,147	25,078	37,147	6,690	144,992

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別の非流動資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
日本	20,161	19,647	20,936
北米	10,749	13,975	17,695
アジア	5,525	8,379	11,292
中国	4,959	6,563	9,167
その他	2,783	3,097	3,198
合計	44,178	51,662	62,288

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対して製品の販売等を継続的に行っており、同グループに対する売上高は連結全体の売上高の10%以上を占めております。その売上高は、前連結会計年度においては137,604百万円、当連結会計年度においては143,434百万円であり、日本、北米、アジア、中国、その他の各セグメントの外部顧客に対する売上高に含まれております。

7．有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年４月１日残高	24,466	72,625	10,647	7,158	4,682	337	119,914
取得	808	3,201	2,223	302	7,035	604	14,172
売却又は処分	△341	△2,178	△882	△34	△497	△456	△4,389
本勘定への振替	2,139	4,875	360	69	△7,442	－	－
売却目的で保有する資産へ振替	△1,325	△121	△16	△532	－	－	△1,993
為替換算差額	1,016	3,485	519	86	149	4	5,260
その他	－	－	－	－	－	－	－
2014年３月31日残高	26,763	81,887	12,850	7,049	3,927	489	132,965
取得	879	2,709	3,508	235	8,687	59	16,077
売却又は処分	△143	△2,867	△721	△17	△44	△426	△4,218
本勘定への振替	3,040	4,524	1,129	－	△8,694	－	－
為替換算差額	1,871	6,279	1,360	129	573	1	10,214
その他	－	－	－	－	－	－	－
2015年３月31日残高	32,410	92,533	18,126	7,396	4,449	123	155,038

（単位：百万円）

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計
2013年４月１日残高	12,609	55,079	9,656	77	77,422
減価償却費	930	4,331	1,757	36	7,055
減損損失	－	－	－	－	－
売却又は処分	△341	△2,133	△802	△21	△3,302
売却目的で保有する資産へ振替	△1,200	△119	△16	－	△1,334
為替換算差額	389	2,387	535	0	3,316
その他	－	－	－	－	－
2014年３月31日残高	12,389	59,545	11,130	92	83,156
減価償却費	1,140	4,737	2,628	47	8,552
減損損失	－	－	－	－	－
売却又は処分	△107	△2,296	△592	△69	△3,064
為替換算差額	707	4,654	1,009	0	6,370
その他	－	－	－	－	－
2015年３月31日残高	14,128	66,641	14,175	70	95,015

（単位：百万円）

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年４月１日残高	11,857	17,545	991	7,158	4,682	260	42,493
2014年３月31日残高	14,374	22,342	1,720	7,049	3,927	397	49,809
2015年３月31日残高	18,282	25,892	3,951	7,396	4,449	53	60,024

減価償却費は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。
建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

担保及び抵当

IFRS移行日（2013年４月１日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（2014年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（2015年３月31日）

該当事項はありません。

８．無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容は以下のとおりです。

（単位：百万円）

取得原価	ソフトウエア	開発費	その他	合計
2013年４月１日残高	710	589	55	1,354
取得	79	29	11	119
売却又は処分	△49	△141	△17	△208
為替換算差額	△2	－	0	△2
2014年３月31日残高	737	477	48	1,263
取得	267	198	54	519
売却又は処分	△440	△115	△5	△560
為替換算差額	51	－	0	52
2015年３月31日残高	615	560	98	1,274

（単位：百万円）

償却累計額及び減損損失累計額	ソフトウエア	開発費	その他	合計
2013年４月１日残高	307	295	29	632
償却費	131	85	7	223
売却又は処分	△49	△141	△17	△208
為替換算差額	△1	－	0	△1
2014年３月31日残高	388	239	19	646
償却費	142	68	53	263
減損損失	－	－	－	－
売却又は処分	△440	△115	△4	△559
為替換算差額	41	－	8	48
その他	－	－	－	－
2015年３月31日残高	130	193	77	399

（単位：百万円）

帳簿価額	ソフトウエア	開発費	その他	合計
2013年４月１日残高	402	294	26	723
2014年３月31日残高	349	239	29	617
2015年３月31日残高	486	368	22	875

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却しております。無形資産償却費は、連結包括利益計算書の「売上原価」に含めております。

９．法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	純損益を通じて 認識された額	その他の包括利益において認識	前連結会計年度末 （2014年３月31日）
繰延税金資産				
短期従業員給付	583	△43	－	540
繰越欠損金	270	△228	－	42
棚卸資産評価損	190	△28	－	162
未実現利益	368	60	－	428
退職給付に係る負債	923	△84	48	887
減価償却費	536	59	－	595
その他	1,117	△256	0	861
繰延税金資産合計	3,987	△520	48	3,515
繰延税金負債				
在外子会社の留保利益	△146	107	－	△39
減価償却費	△900	△720	－	△1,620
無形資産	△110	14	－	△96
その他	△286	92	－	△194
繰延税金負債合計	△1,441	△507	－	△1,950

（注）　為替換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
繰延税金資産				
短期従業員給付	540	△61	－	479
繰越欠損金	42	200	－	242
棚卸資産評価損	162	34	－	196
未実現利益	428	119	－	547
退職給付に係る負債	887	△119	29	797
減価償却費	595	72	－	667
その他	861	0	△2	858
繰延税金資産合計	3,515	245	27	3,787
繰延税金負債				
在外子会社の留保利益	△39	△64	－	△103
減価償却費	△1,620	△351	－	△1,971
無形資産	△96	△30	－	△126
その他	△194	51	－	△143
繰延税金負債合計	△1,950	△393	－	△2,343

（注）　為替換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
繰延税金資産	2,547	2,214	2,888
繰延税金負債	△1	△649	△1,444
純額	2,546	1,565	1,444

IFRS移行日（2013年４月１日）、前連結会計年度末（2014年３月31日）及び当連結会計年度末（2015年３月31日）において繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、本欠損金が発生した要因は再発が予期されない一過性のものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計画及びタックスプランニングを考慮しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定別の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
１年目	－	－	－
２年目	－	－	－
３年目	－	－	－
４年目	－	－	－
５年目以降	842	1,190	－
合計	842	1,190	－

(2) 法人所得税費用

各連結会計年度の「法人所得税費用」の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
当期税金費用	2,967	3,258
繰延税金費用	602	△171
合計	3,569	3,087

(3) 法定実効税率の調整

各連結会計年度における法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりです。実際負担率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

（単位：%）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
法定実効税率	37.2	34.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.6
試験研究費	△1.7	△1.3
外国税額	0.0	1.4
未認識の繰延税金資産の増減額	2.9	△2.0
在外連結子会社の免税額	△2.6	△0.8
在外連結子会社との税率差異	△9.4	△8.0
在外連結子会社留保利益	0.3	0.9
未実現利益消去に係る税率差異	1.3	0.0
その他	0.9	△1.8
法人所得税費用の負担率	29.5	25.8

（注）１　当社は日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度の実効税率37.2%、当連結会計年度の実効税率34.8%として算出しております。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

２　2014年３月20日、日本の国会において「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が可決され、2014年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当社の適用税率は前連結会計年度から変化しております。

３　2015年３月31日、日本の国会において「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が可決され、2015年４月１日以降開始する連結会計年度から適用税率が変更されました。これに伴い、当社が当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した適用税率は、解消が見込まれる期間が2015年４月１日から2016年３月31日までのものについては32.5%に、2016年４月１日以降のものについては31.7%に変化しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
製品	2,468	3,498	3,524
仕掛品	2,167	3,434	2,342
原材料及び貯蔵品	12,527	14,880	20,479
合計	17,162	21,812	26,346

棚卸資産の評価損は、「売上原価」に計上しております。評価損として売上原価に計上した金額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度179百万円です。

担保に供されている棚卸資産はありません。

11. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
売掛金	21,759	23,670	28,549
未収入金	994	1,128	2,216
前渡金	573	318	530
その他	153	556	508
合計	23,479	25,672	31,802

12. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
現金及び現金同等物			
現金及び預金	14,815	17,881	17,591
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	1,833	1,793	2,441
（小計）連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	16,648	19,674	20,032
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	14,815	17,881	17,591

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
売却目的で保有する資産			
有形固定資産	344	979	－

サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが保有していた有形固定資産（土地および建物）が、IFRS移行日及び前連結会計年度末における売却目的で保有する資産に含まれております。また、前連結会計年度末における売却目的で保有する資産には、国内生産拠点の１つである高丘製作所の有形固定資産も含まれております。

サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドについては、2012年４月10日開催の当社取締役会において解散することを決議し、2012年６月をもって生産活動を終了しております。また、2014年６月10日に会社清算手続が結了しております。

高丘製作所については、2013年６月24日開催の取締役会において、閉鎖することを決議し、2014年７月に同製作所の土地および建物等を売却しております。

14. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式総数及び自己株式は以下のとおりです。

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数（株）	52,480,000	52,480,000	52,480,000
発行済株式数（株）			
期首	14,820,000	14,820,000	14,820,000
増減	－	－	－
期末	14,820,000	14,820,000	14,820,000
当社保有の自己株式（株）	1,159	1,251	1,296

当社の発行する株式はすべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は、以下のとおりです。

① 資本準備金

会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の２分の１以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は、以下の項目に区分されます。

① 利益準備金

会社法に基づき積み立てることが定められている準備金です。会社法では、剰余金の配当をする場合に当該剰余金の配当による支出額の10分の１を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

② その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、別途積立金、繰越利益剰余金が含まれます。それらは当社グループの稼得した利益の累積額を表します。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内容は、以下のとおりです。

① 確定給付負債（資産）の純額の再測定

確定給付負債（資産）の純額の再測定とは、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金にて直ちに振り替えております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外子会社の財務諸表を連結する際に日本円に換算したことに伴い発生した換算差額の累計額であります。

15. 配当金

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年６月21日定時株主総会	普通株式	267	18	2013年３月31日	2013年６月24日
2013年10月28日取締役会	普通株式	282	19	2013年９月30日	2013年12月５日
2014年６月27日定時株主総会	普通株式	282	19	2014年３月31日	2014年６月30日
2014年10月28日取締役会	普通株式	296	20	2014年９月30日	2014年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年６月26日定時株主総会	普通株式	296	20	2015年３月31日	2015年６月29日

16. 借入金

借入金の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）	平均利率 （％） （注）
短期借入金	7,019	7,614	11,701	1.7
１年以内返済予定の長期借入金	2,847	2,732	2,592	2.4
長期借入金	8,509	10,533	9,756	1.6
合計	18,375	20,879	24,049	1.7
流動負債	9,866	10,346	14,293	1.8
非流動負債	8,509	10,533	9,756	1.6
合計	18,375	20,879	24,049	1.7

長期借入金の返済の金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
１年超２年以内	1,294	2,932	3,188
２年超３年以内	1,784	2,896	2,687
３年超４年以内	1,545	2,428	1,127
４年超５年以内	1,149	346	901
５年超	2,738	1,931	1,853
合計	8,509	10,533	9,756

借入金に関し、当社グループに重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておりません。

（注）平均利率は、当連結会計年度末時点のものであり、当連結会計年度末時点の利率、残高をもとに加重平均で算出しております。

17. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社グループは、当社及び一部の連結子会社で確定給付型制度を採用しております。一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。なお、当社の確定給付制度は当社独自の制度と複数事業主制度により構成されております。

（当社独自の制度）

当社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支払額及びその他の要素に基づき設定されております。

また、確定給付制度への拠出は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積み立て状況、数理計等の様々な要因を考慮の上で行っております。確定給付企業年金法の規定に伴い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、５年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。

（複数事業主制度）

当社は、上述した当社独自制度とは別に、複数事業主制度であるホンダ企業年金基金に加入しております。当該制度の運営は、当社から法的に独立した基金により行われております。当該制度はキャッシュバランスプラン類似制度であり、勤続年数や給与水準、年金換算率（指標利率）等に応じて算定された金額を退職時に一時金として受けとることができます。また、勤続年数等の一定の条件を満たした場合には、これに換えて有期又は終身年金として給付を受けることができます。当社は基金への掛金の拠出義務を負っております。また、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、５年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。なお、拠出した掛金は他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。

制度解散時に積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、下回る金額を掛金として一括拠出することが求められます。また、制度解散時の残余財産は全額加入者に分配される旨が規約で規定されており、当社及び他の加入事業主に対しては支払われません。制度から脱退する場合には脱退により生じると見込まれる不足額等を一括して拠出することが求められます。

確定給付債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
確定給付債務の現在価値	13,148	13,678	14,772
制度資産の公正価値	10,370	11,036	12,183
退職給付に係る負債	2,778	2,642	2,590

① 確定給付債務

（ｉ）現在価値の増減

確定給付債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
期首残高	13,148	13,678
当期勤務費用	620	607
利息費用	141	146
確定給付制度の再測定	533	757
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	279	72
財務上の変化による数理計算上の差異	21	510
実績修正	232	175
給付支払額	△744	△419
為替換算差額	△19	3
期末残高	13,678	14,772

（ⅱ）現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
割引率	1.00%	1.00%	0.72%

確定給付債務の加重平均デュレーションは、2013年４月１日、2014年３月31日および2015年３月31日現在、それぞれ17.3年、17.3年および12.6年であります。

（ⅲ）感応度分析

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
割引率	0.5%上昇した場合	△835	△899
	0.5%低下した場合	924	997

この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が0.5パーセント増加した場合と0.5パーセント減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、各連結会計年度末日の実際の確定給付債務額からの変動率を算出しております。

② 制度資産

制度資産の運用は、年金給付等の支払を将来にわたり確実に行うために、許容されるリスクのもとで必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。また、掛金等の収入や給付支出の中長期的な動向とその変動を考慮するとともに、年金資産の投資収益率の不確実性の許容される程度について十分な検討を行うこととしております。この目的、検討を踏まえて、投資対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率・リスク等を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定しております。

（ｉ）公正価値の増減

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
期首残高	10,370	11,036
期首資産に係る利息収益	105	112
制度資産に係る収益	388	592
事業主による拠出	824	800
給付支払額	△650	△357
為替換算差額	△2	0
期末残高	11,036	12,183

2016年３月期における、制度資産への拠出金額は812百万円と予測しております。

（ⅱ）公正価値の資産種類別内訳

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）		前連結会計年度末 （2014年３月31日）		当連結会計年度末 （2015年３月31日）	
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの
株式	2,223	489	2,598	480	1,869	503
債券	2,610	3,538	3,538	2,949	3,876	3,693
その他	134	1,376	106	1,365	150	2,093
制度資産合計	4,966	5,403	6,242	4,794	5,894	6,289

（注）制度資産の一部を信託銀行の合同運用信託に投資しており、株式と債券の活発な市場における公正価格がないものに分類しております。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、2014年３月期及び2015年３月期において、それぞれ18百万円及び18百万円であります。

18. 繰延収益

繰延収益は、工場用地取得助成のために受領した政府補助金から発生したもので、流動負債・非流動負債に以下のとおり含まれております。

土地に関する政府補助金は、当該土地に建物を建築することが条件であり、繰延収益に計上し、それを義務を果たすための費用を負担する期間である建物の耐用年数にわたり規則的（定額法）かつ合理的に連結包括利益計算書に認識されております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する、未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
流動負債	8	8	8
非流動負債	247	239	298
合計	254	246	306

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当連結会計年度末 (2015年３月31日)
買掛金	14,152	20,374	24,431
未払金	5,622	2,974	3,269
未払費用	3,236	5,211	5,585
固定資産支払手形	491	1,093	846
その他	152	319	262
合計	23,652	29,970	34,393

20. その他の収益

固定資産売却益を前連結会計年度において50百万円、当連結会計年度において219百万円計上しております。

当該収益を除いて重要な事項はありません。

21. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
研究開発費	2,951	2,865
人件費	5,610	6,186
運賃及び荷造費	235	221
減価償却費及び償却費	492	676
その他	4,956	5,076
合計	14,243	15,025

22. その他の費用

固定資産廃棄損を前連結会計年度において40百万円、当連結会計年度において52百万円計上しております。

また、特別退職金を前連結会計年度において63百万円、当連結会計年度において355百万円計上しております。

当該費用を除いて重要な事項はありません。

23. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	185	266
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	1
為替差益	611	556
金融収益　計	797	823
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	382	349
金融費用　計	382	349

24. １株当たり利益

基本的１株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	6,942	7,502
期中平均普通株式数（株）	14,818,800	14,818,717
基本的１株当たり当期利益（円）	468.49	506.23

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の変動額及び税効果額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）			当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動						
当期発生額	△0	0	△0	6	△2	4
小計	△0	0	△0	6	△2	4
確定給付負債（資産）の純額の再測定						
当期発生額	△138	48	△90	△84	29	△55
小計	△138	48	△90	△84	29	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	2,125	－	2,125	5,753	－	5,753
小計	2,125	－	2,125	5,753	－	5,753
その他の包括利益合計	1,987	48	2,035	5,676	27	5,703

26. 金融商品

(1) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は実施しない方針です。

当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(2) 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかった場合に負う財務上の損失リスクです。

当社グループでは、現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されております。営業活動から生じる債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的であります。当該リスクに関しては、当社は、販売管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債務保証を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。

当社グループは、債務保証を行っており、保証先の信用リスクに晒されておりますが、保証先は当社グループの従業員及び子会社に限定されています。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に直面するリスクです。

当社グループにおいては、営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手許資金流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだキャッシュ・フローを記載しております。

IFRS移行日（2013年４月１日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
営業債務及びその他の債務	23,652	23,652	23,652	―	―	―	―	―
借入金	18,375	18,804	10,002	1,425	1,868	1,594	1,170	2,745
合計	42,027	42,456	33,654	1,425	1,868	1,594	1,170	2,745

前連結会計年度末（2014年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
営業債務及びその他の債務	29,970	29,970	29,970	―	―	―	―	―
借入金	20,879	21,302	10,442	3,105	3,002	2,474	348	1,931
合計	50,848	51,272	40,412	3,105	3,002	2,474	348	1,931

当連結会計年度末（2015年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
営業債務及びその他の債務	34,393	34,393	34,393	―	―	―	―	―
借入金	24,049	24,462	14,424	3,340	2,768	1,161	917	1,853
合計	58,442	58,855	48,816	3,340	2,768	1,161	917	1,853

上記のほか、債務保証が、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ、33百万円、27百万円及び18百万円あります。

(4) 市場リスク管理

市場リスクとは、経済・金融環境の変動に伴う損失リスクです。具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク及び資本性金融商品の価格変動リスクなどに当社グループは晒されております。

① 為替変動リスク

1）為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建ての輸出入取引・外国間取引などの事業活動が行われており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外貨建ての対日本円での為替リスクに晒されております。

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスクの低減を図っております。

2）為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、米ドルに対し日本円が10%円高になった場合の連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には、機能通貨建ての金融商品、在外営業活動体の換算による影響額は含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
税引前利益	47	46

② 金利変動リスク

金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、運転資金の調達や固定資産取得等のため金融機関からの借入などを通じて資金調達を行っており、金利変動リスクに晒されております。当社グループは、その金利変動リスクを回避するために、長期借入金に対して支払利息の固定化を行っており、この結果、金利変動リスクは僅少であります。そのため、金利変動リスクに係る感応度分析の開示は省略しております。

③ 資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループにおける資本性金融商品は、取引先企業との業務等に関する株式であり、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されています。

当社グループでは、取引先企業との業務等に関する株式については定期的に公正価値と発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。また、保有している資本性金融商品は少額であるため、当該リスクが当社グループの純損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微であります。そのため、資本性金融商品の価格変動リスクに係る感応度分析の開示は省略しております。

(5) 金融商品の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年４月１日)		前連結会計年度末 (2014年３月31日)		当連結会計年度末 (2015年３月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
償却原価で測定する金融資産						
営業債権及びその他の債権	23,479	23,479	25,672	25,672	31,802	31,802
その他	30	30	30	30	30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他	37	37	37	37	43	43
金融資産合計	23,546	23,546	25,739	25,739	31,876	31,876
金融負債						
償却原価で測定する金融負債						
営業債務及びその他の債務	23,652	23,652	29,970	29,970	34,393	34,393
借入金	18,375	17,978	20,879	20,700	24,049	23,895
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－	－	－
金融負債合計	42,027	41,630	50,848	50,670	58,442	58,288

② 金融商品の公正価値算定方法

１）現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

２）その他の金融資産

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場会社普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

３）借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新たに同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

③　連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

IFRS移行日（2013年４月１日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	28	－	9	37

前連結会計年度末（2014年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	28	－	9	37

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）においてレベル１．２及び３間の振替はありません。

当連結会計年度末（2015年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	－	9	43

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）においてレベル１．２及び３間の振替はありません。

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	9
その他の包括利益	－
取得	－
処分	－
期末残高	9

当連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	9
その他の包括利益	－
取得	－
処分	－
期末残高	9

(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的を鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された資本性商品に対する投資の銘柄の公正価値は以下のとおりです。

IFRS移行日（2013年４月１日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
愛知銀行株式会社	24
ミクロン精密株式会社	4
株式会社アツミテック	1
株式会社山田製作所	8
合計	37

前連結会計年度末（2014年３月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
愛知銀行株式会社	23
ミクロン精密株式会社	5
株式会社アツミテック	1
株式会社山田製作所	8
合計	37

当連結会計年度末（2015年３月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
愛知銀行株式会社	26
ミクロン精密株式会社	8
株式会社アツミテック	1
株式会社山田製作所	8
合計	43

② 受取配当金

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
期中に認識を中止した投資	－	－
期末日現在で保有する投資	1	1
合計	1	1

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産はありません。

④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動による累積利益又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることにしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利益又は損失（税引後）はありません。

27. 自己資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。当該目的を達成するために、機動的な事業投資を実施するための十分な自己資本を確保し、かつ、財務的に健全な資本構成を保持することを自己資本管理の基本方針としております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
自己資本額	48,327	56,730	68,665
負債及び資本合計	106,255	123,929	145,661
自己資本比率	45.5%	45.8%	47.1%

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

28. 関連当事者

(1) 主要な子会社

当社の主要な子会社は、第１「企業の概況」　４「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 関連当事者との取引及び債権債務残高

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりです。

前連結会計年度　（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

関連当事者の種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	製品の販売	22,183	4,328
	原材料の仕入	3,831	2,123
同一の親会社をもつ会社	製品の販売	115,420	10,627
	原材料の仕入	34,257	7,477
	資金の借入	－	1,931

当連結会計年度　（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

関連当事者の種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	製品の販売	17,253	3,779
	原材料の仕入	2,486	2,174
同一の親会社をもつ会社	製品の販売	126,180	17,203
	原材料の仕入	30,933	2,559
	資金の借入	－	1,853

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2014年３月、返済終了2028年３月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。

２．担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
報酬及び賞与	273	268

主要な経営幹部に対する報酬についての基本方針は、第４「提出会社の状況」　６「コーポレート・ガバナンスの状況等」８「役員報酬の内容」をご参照ください。

29. コミットメント

当社グループにおいて、重要なコミットメントはありません。

30. 偶発事象

当社グループにおいて、次のとおり金融機関に対して保証等を行っております。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当連結会計年度末 （2015年３月31日）
従業員に対する債務保証	33	27	18
売掛金	5,638	5,869	8,462
合計	5,671	5,896	8,480

（従業員に対する債務保証）

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を負っております。

（売掛金譲渡担保）

カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金に対して同社の売掛金を譲渡担保に供しております。

31. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

32. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。2015年３月31日に終了する当連結会計年度に係る当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2014年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2013年４月１日を移行日として行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従来に表示されていたものから変更されております。

IFRS第１号国際財務報告基準の初度適用は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第３号企業結合をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。

② 借入費用

IFRS移行日より前に開始した建設したプロジェクトに対する借入費用については、費用処理を継続しております。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

在外営業活動体に係るIFRS移行日における累積為替換算差額はゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、百万円未満を切り捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) IFRS移行日（2013年４月１日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,545	－	1,103	16,648	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	20,135	1,908	1,435	23,479	B	営業債権及びその他の債権
製品	2,755	15,278	△872	17,162	C	棚卸資産
仕掛品	2,152	△2,152	－		C	
原材料及び貯蔵品	13,125	△13,125	－		C	
繰延税金資産	1,278	△1,278	－		D	
その他	3,152	△1,908	653	1,897	E	その他の流動資産
		344	－	344	F	売却目的で保有する資産
流動資産合計	58,145	△934	2,319	59,530		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	40,796	△344	2,041	42,493	F、G	有形固定資産
無形固定資産	426	－	296	723	H	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	67	2,943	△2,048	962	I	その他の非流動資産
長期貸付金	27	△27	－			
長期前払費用	519	△519	－			
繰延税金資産	597	1,278	671	2,547	D	繰延税金資産
その他	2,420	△2,420	－			
貸倒引当金	△25	25	－			
固定資産合計	44,830	934	960	46,725		非流動資産合計
資産合計	102,975	－	3,279	106,255		資産合計

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,276	5,530	845	23,652	J	営業債務及びその他の債務
短期借入金	10,112	－	△247	9,866	K	借入金
リース債務	78	△78	－			
未払法人税等	1,191	－	128	1,320	L	未払法人所得税等
賞与引当金	1,418	△1,418	－			
その他	5,962	△4,033	285	2,214	M	その他の流動負債
流動負債合計	36,040	－	1,011	37,052		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	8,509	－	－	8,509		借入金
リース債務	139	△139	－			
退職給付引当金	1,128	－	1,650	2,778	N	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	74	△74	－			
繰延税金負債	673	－	△672	1	O	繰延税金負債
その他	315	214	243	772	P	その他の非流動負債
固定負債合計	10,840	－	1,220	12,060		非流動負債合計
負債合計	46,881	－	2,231	49,112		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	1,754	－	－	1,754		資本金
資本剰余金	565	－	－	566		資本剰余金
利益剰余金	51,088	－	△5,075	46,013	Q	利益剰余金
自己株式	△1	－	－	△1		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△5,540	－	5,536	△5	R	その他の資本の構成要素
	47,866	－	461	48,327		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	8,228	－	588	8,816	S	非支配持分
純資産合計	56,094	－	1,048	57,143		資本合計
負債純資産合計	102,975	－	3,279	106,255		負債及び資本合計

(3) IFRS移行日（2013年４月１日）の資本に対する調整に関する注記

Ａ．現金及び現金同等物

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、1,103百万円増加しております。

Ｂ．営業債権及びその他の債権

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているその他（流動資産）のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、1,282百万円増加しております。

Ｃ．棚卸資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、「棚卸資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、872百万円減少しております。

Ｄ．繰延税金資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している繰延税金資産は、「繰延税金資産」（非流動資産）として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

退職給付、有給休暇、開発費、長期勤続表彰制度費用計上など連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討した結果、859百万円増加しております。

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることに伴い、14百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、174百万円減少しております。

Ｅ．その他の流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているその他（流動資産）のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、「その他の流動資産」が653百万円増加しております。

Ｆ．売却目的で保有する資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「有形固定資産」から振り替えており、344百万円増加しております。

Ｇ．有形固定資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「売却目的で保有する資産」へ振り替えており、344百万円減少しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、1,755百万円増加しております。

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、333百万円増加しております。

Ｈ．無形資産

（認識・測定の差異調整）

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから、294百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、２百万円増加しております。

Ｉ．その他の非流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している投資その他の資産のうち、投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用、その他、貸倒引当金を、「その他の非流動資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、43百万円増加しております。

退職給付に係る調整（注記Ｎ　参照）に伴い、日本基準で区分掲記している投資その他の資産のその他が2,091百万円減少しております。

Ｊ．営業債務及びその他の債務

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（流動負債）、その他（流動負債）のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、「営業債務及びその他の債務」が738百万円増加しております。

Ｋ．借入金（流動負債）

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、247百万円減少しております。

Ｌ．未払法人所得税等

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、128百万円増加しております。

M．その他の流動負債

（表示科目の差異調整）

日本基準で区分掲記しているその他（流動負債）のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、８百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、287百万円増加しております。

N．退職給付に係る負債

（認識・測定の差異調整）

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。退職給付見込額の期間配分方法は、日本基準では期間定額基準を採用していますが、IFRSにおいては給付算定方式を採用しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便な退職給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。この調整のため1,617百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、33百万円増加しております。

O．繰延税金負債

（認識・測定の差異調整）

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、124百万円増加しております。

開発費計上において連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことに伴い、110百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、177百万円減少しております。

退職給付において、連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことにより728百万円減少しております。

P．その他の非流動負債

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（非流動負債）、役員退職慰労引当金は、「その他の非流動負債」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、247百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、４百万円減少しております。

Q．利益剰余金

（認識・測定の差異調整）

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しておりません。

（単位：百万円）

	金額
有給休暇費用の認識（注記D　参照）	△273
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記D，N　参照）	△2,351
長期勤続表彰制度費用の認識（注記D　参照）	△44
開発費用の資産計上（注記D，H，O　参照）	185
土地に関する政府補助金（注記G，M，O，P　参照）	49
繰延税金資産の回収可能性検討の影響額（注記D　参照）	23
在外営業活動体の換算差額（注記R　参照）	△3,876
連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことによる変動額	1,219
その他	△8
合計	△5,075

R．その他の資本の構成要素

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、1,660百万円増加しております。

IFRS移行時の累積換算差額について、IFRS初度適用における免除規定を適用しております。IFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△3,876百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」へ振り替えております。

S．非支配持分

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、588百万円増加しております。

(4) 前連結会計年度（2014年３月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,052	－	△1,378	19,674	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,299	1,258	1,114	25,672	B	営業債権及びその他の債権
製品	3,249	16,470	2,093	21,812	C	棚卸資産
仕掛品	3,465	△3,465	－			
原材料及び貯蔵品	13,004	△13,004	－			
繰延税金資産	801	△801	－		D	
その他	2,882	△1,258	292	1,917	E	その他の流動資産
		979	－	979	F	売却目的で保有する資産
流動資産合計	67,755	177	2,121	70,053		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	50,717	△979	70	49,809	F，G	有形固定資産
無形固定資産	372	－	244	617	H	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	66	1,369	△200	1,236	I	その他の非流動資産
長期貸付金	48	△48	－			
長期前払費用	571	△571	－			
退職給付に係る資産	76	△76	－			
繰延税金資産	1,747	801	△334	2,214	D	繰延税金資産
その他	698	△698	－			
貸倒引当金	△25	25	－			
固定資産合計	54,273	△177	△220	53,876		非流動資産合計
資産合計	122,028	－	1,901	123,929		資産合計

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	22,194	6,194	1,582	29,970	J	営業債務及びその他の債務
短期借入金	9,866	－	479	10,346	K	借入金
リース債務	73	△73	－			
未払法人所得税等	1,116	－	△176	940	L	未払法人所得税等
賞与引当金	1,524	△1,524	－			
役員賞与引当金	22	△22	－			
その他	6,582	△4,575	△112	1,896	M	その他の流動負債
流動負債合計	41,380	－	1,772	43,152		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	10,590	－	△57	10,533		借入金
リース債務	105	△105	－			
退職給付に係る負債	1,982	－	659	2,642	N	退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,387	－	△739	649	O	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	90	△90	－			
その他	198	195	224	617	P	その他の非流動負債
固定負債合計	14,355	－	86	14,440		非流動負債合計
負債合計	55,735	－	1,858	57,592		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	1,754	－	－	1,754		資本金
資本剰余金	565	－	－	566		資本剰余金
利益剰余金	57,876	－	△5,552	52,324	Q	利益剰余金
自己株式	△1	－	－	△1		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△3,449	－	5,537	2,087	R	その他の資本の構成要素
	56,745	－	△15	56,730		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	9,547	－	59	9,607	S	非支配持分
純資産合計	66,293	－	44	66,337		資本合計
負債純資産合計	122,028	－	1,901	123,929		負債及び資本合計

(5) 前連結会計年度（2014年３月31日）の資本に対する調整に関する注記

Ａ．現金及び現金同等物

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、1,378百万円減少しております。

Ｂ．営業債権及びその他の債権

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているその他（流動資産）のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、696百万円増加しております。

Ｃ．棚卸資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、「棚卸資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、2,093百万円増加しております。

Ｄ．繰延税金資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している繰延税金資産は、「繰延税金資産」（非流動資産）として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、32百万円増加しております。

退職給付、有給休暇、開発費、長期勤続表彰制度費用計上など連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討した結果、1,348百万円増加しております。

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることに伴い、70百万円増加しております。

Ｅ．その他の流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているその他（流動資産）のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、「その他の流動資産」が292百万円減少しております。

Ｆ．売却目的で保有する資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「有形固定資産」から振り替えており、979百万円増加しております。

G．有形固定資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「売却目的で保有する資産」へ振り替えており、979百万円減少しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、173百万円増加しております。

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、333百万円増加しております。

H．無形資産

（認識・測定の差異調整）

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから、239百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、50百万円減少しております。

Ｉ．その他の非流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している投資その他の資産のうち、投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用、その他、貸倒引当金を、「その他の非流動資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、120百万円減少しております。

Ｊ．営業債務及びその他の債務

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（流動負債）、その他（流動負債）のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、「営業債務及びその他の債務」が1,447百万円増加しております。

K．借入金（流動負債）

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、479百万円増加しております。

Ｌ．未払法人所得税等

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、176百万円減少しております。

M．その他の流動負債

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、77百万円減少しております。

Ｎ．退職給付に係る負債

（認識・測定の差異調整）

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。退職給付見込額の期間配分方法は、日本基準では期間定額基準を採用していますが、IFRSにおいては給付算定方式を採用しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便な退職給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。この調整のため652百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、７百万円増加しております。

O．繰延税金負債

（認識・測定の差異調整）

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、116百万円増加しております。

開発費計上において財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことに伴い、96百万円増加しております。

退職給付に係る調整（注記N　参照）に伴う一時差異の変動により、757百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、58百万円減少しております。

P．その他の非流動負債

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（非流動負債）、役員退職慰労引当金は、「その他の非流動負債」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、239百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、86百万円減少しております。

Q．利益剰余金

（認識・測定の差異調整）

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しておりません。

（単位：百万円）

	金額
有給休暇費用の認識（注記D　参照）	△275
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記D，N　参照）	△2,516
長期勤続表彰制度費用の認識（注記D　参照）	△42
開発費用の資産計上（注記D，H，O　参照）	228
土地に関する政府補助金（注記G，M，O，P　参照）	42
繰延税金資産の回収可能性検討の影響額（注記D　参照）	20
在外営業活動体の換算差額（注記R　参照）	△3,876
連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことによる変動額	820
その他	47
合計	△5,552

R．その他の資本の構成要素

（認識・測定の差異調整）

退職給付に係る調整（注記N　参照）に伴う退職給付に係る調整累計額が1,766百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、320百万円増加しております。

IFRS移行時の累積換算差額について、IFRS初度適用における免除規定を適用しています。IFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△3,876百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」へ振り替えております。

S．非支配持分

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を３月31日に統一したことに伴い、59百万円減少しております。

(6) 前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	193,035	－	△53,916	139,119	A	売上高
売上原価	166,010	－	△52,962	113,049	A	売上原価
売上総利益	27,024	－	△955	26,070		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,822	－	△1,579	14,243	C	販売費及び一般管理費
		130	34	164	C	その他の収益
		301	△3	298	C	その他の費用
営業利益	11,202	△171	661	11,693		営業利益
営業外収益						
受取利息	189	596	11	797	C	金融収益
為替差益	595	△595	－		C	
その他	76	△76	－		C	
営業外費用						
支払利息	477	－	△95	382	C	金融費用
その他	129	△129	－		C	
特別利益						
固定資産売却益	54	△54	－		C	
特別損失						
固定資産廃棄損	38	△38	－		C	
固定資産売却損	12	△12	－		C	
減損損失	56	△56	－		C	
特別退職金	63	△63	－		C	
税金等調整前当期純利益	11,340	－	767	12,107		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,797	636	135	3,569		法人所得税費用
法人税等調整額	636	△636	－			
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	－	632	8,538		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	4,455	－	△2,331	2,125		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△0	－	－	△0		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
	－	－	△90	△90		確定給付負債（資産）の純額の再測定
その他の包括利益合計	4,455	－	△2,421	2,035		その他の包括利益合計
包括利益	12,361	－	△1,788	10,573		包括利益
（内訳）						
当期純利益：						当期利益の帰属
（親会社株主に帰属）	6,433	－	509	6,942		親会社の所有者
（少数株主に帰属）	1,472	－	123	1,596		非支配持分
包括利益：						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	10,373	－	△1,422	8,951		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	1,987	－	△366	1,621		非支配持分

(7) 前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）の包括利益に対する調整に関する注記

A．売上高、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上高」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上高」のみ表示しております。この影響等により、「売上高」及び「売上原価」の金額が53,916百万円減少しております。

B．報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

C．表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

(8) 前連結会計年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	48,319	98,106	149,125	205,120
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,338	5,731	8,971	10,981
四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,318	3,542	5,557	6,439
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	88.96	239.03	375.03	434.53

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	88.96	150.07	136.00	59.50

（注）１．当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

２．当連結会計年度及び第４四半期連結会計期間については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2014年３月31日)	当事業年度 (2015年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448	121
受取手形	12	10
売掛金	※2 10,062	※2 9,885
製品	1,085	954
仕掛品	1,179	1,733
原材料及び貯蔵品	1,040	989
前渡金	123	95
前払費用	102	38
繰延税金資産	452	396
未収入金	※2 2,000	※2 2,741
未収消費税等	465	753
その他	※2 272	※2 313
流動資産合計	17,243	18,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,432	3,275
構築物	329	293
機械及び装置	3,333	3,593
車両運搬具	27	25
工具、器具及び備品	806	739
土地	※1 4,249	※1 3,953
リース資産	46	57
建設仮勘定	712	1,533
有形固定資産合計	12,938	13,471
無形固定資産		
ソフトウエア	283	401
リース資産	8	5
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	297	412

（単位：百万円）

	前事業年度 （2014年３月31日）	当事業年度 （2015年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	14,440	14,440
関係会社出資金	3,659	4,133
長期前払費用	1	1
前払年金費用	2,171	1,293
繰延税金資産	29	264
その他	※2 107	64
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	20,392	20,180
固定資産合計	33,627	34,064
資産合計	50,871	52,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	24
電子記録債務	※2 3,734	※2 3,042
買掛金	※2 5,722	※2 5,193
短期借入金	1,870	2,881
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	28	29
未払金	254	728
未払費用	※2 1,348	※2 1,386
未払法人税等	87	18
預り金	45	49
賞与引当金	913	887
役員賞与引当金	22	24
設備関係支払手形	―	2
設備関係電子記録債務	467	614
流動負債合計	15,512	15,883
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
長期未払金	90	61
リース債務	30	37
退職給付引当金	816	611
固定負債合計	3,937	2,710
負債合計	19,450	18,593

（単位：百万円）

	前事業年度 （2014年３月31日）	当事業年度 （2015年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金	24,010	27,170
繰越利益剰余金	4,959	3,883
利益剰余金合計	29,121	31,205
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,421	33,505
純資産合計	31,421	33,505
負債純資産合計	50,871	52,098

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
売上高	※1 68,659	※1 57,476
売上原価	※1 60,370	※1 50,428
売上総利益	8,288	7,048
販売費及び一般管理費	※2 7,021	※2 6,731
営業利益	1,267	316
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 2,985	※1 3,087
受取賃貸料	2	1
為替差益	430	441
雑収入	※1 46	※1 60
営業外収益合計	3,464	3,592
営業外費用		
支払利息	55	37
減価償却費	35	13
雑損失	18	13
営業外費用合計	108	65
経常利益	4,623	3,844
特別利益		
固定資産売却益	※1 18	※1 182
特別利益合計	18	182
特別損失		
固定資産廃棄損	25	29
固定資産売却損	3	1
固定資産圧縮損	－	67
特別退職金	59	158
特別損失合計	88	258
税引前当期純利益	4,553	3,769
法人税、住民税及び事業税	555	633
法人税等調整額	99	48
法人税等合計	654	681
当期純利益	3,899	3,088

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	151	22,960	2,658	25,770
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	547	547	151	22,960	2,658	25,770
当期変動額							
別途積立金の積立					1,050	△1,050	－
剰余金の配当						△548	△548
当期純利益						3,899	3,899
自己株式の取得							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,050	2,300	3,350
当期末残高	1,754	547	547	151	24,010	4,959	29,121

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	28,070	28,070
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	28,070	28,070
当期変動額			
別途積立金の積立		－	－
剰余金の配当		△548	△548
当期純利益		3,899	3,899
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	3,350	3,350
当期末残高	△1	31,421	31,421

当事業年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	151	24,010	4,959	29,121
会計方針の変更による累積的影響額						△425	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	547	547	151	24,010	4,533	28,695
当期変動額							
別途積立金の積立					3,160	△3,160	－
剰余金の配当						△577	△577
当期純利益						3,088	3,088
自己株式の取得							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,160	△649	2,510
当期末残高	1,754	547	547	151	27,170	3,883	31,205

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	31,421	31,421
会計方針の変更による累積的影響額		△425	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	30,995	30,995
当期変動額			
別途積立金の積立		－	－
剰余金の配当		△577	△577
当期純利益		3,088	3,088
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,510	2,510
当期末残高	△1	33,505	33,505

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が914百万円減少、退職給付引当金が261百万円減少、繰越利益剰余金が425百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　当期において、特定の資産の買換えにより、土地について67百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ及び特定の資産の買換えによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2014年３月31日）	当事業年度 （2015年３月31日）
土地	332百万円	400百万円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2014年３月31日）	当事業年度 （2015年３月31日）
短期金銭債権	11,491百万円	11,853百万円
短期金銭債務	4,885	3,989
長期金銭債権	53	－

３　保証債務

(1) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前事業年度 （2014年３月31日）		当事業年度 （2015年３月31日）	
従業員	26百万円	従業員	17百万円

(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （2014年３月31日）		当事業年度 （2015年３月31日）	
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	352百万円	ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	158百万円
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,649	ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	3,575

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （2014年３月31日）	当事業年度 （2015年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	62,387百万円	52,128百万円
仕入高	33,791	26,005
営業取引以外の取引による取引高	3,071	3,171

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日）	当事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
運送費	1,087百万円	768百万円
研究開発費	2,975	3,075
従業員給与賞与手当	814	783
賞与引当金繰入額	162	144
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	177	177
減価償却費	75	66

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は14,440百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は14,440百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年３月31日)	当事業年度 (2015年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	318百万円	287百万円
退職給付引当金	284	193
役員退職慰労金（未払金）	31	25
たな卸資産評価損	58	57
ソフトウエア	41	32
未払社会保険料	44	40
減価償却超過額	398	402
その他	74	43
繰延税金資産小計	1,251	1,082
評価性引当額	△14	△13
繰延税金資産合計	1,237	1,069
繰延税金負債		
前払年金費用	△756	△408
繰延税金負債合計	△756	△408
繰延税金資産（負債）の純額	481	660

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年３月31日)	当事業年度 (2015年３月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.2	△27.1
住民税均等割等	0.2	0.3
試験研究費控除	△2.8	△2.2
繰延税金資産・負債の税率変更による増減	0.7	1.5
評価性引当額の増減	△0.0	0.0
外国税額	1.1	6.5
修正申告による影響額	－	1.5
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	18.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(1) 「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年３月31日に公布され、2014年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(2) 「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第９号）が2015年３月31日に公布され、2015年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、2016年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55百万円減少し、法人税等調整額が55百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,409	211	1,294	243	8,326	5,051
	構築物	1,041	5	80	39	967	673
	機械及び装置	22,711	1,155	1,104	840	22,761	19,167
	車両運搬具	150	6	8	8	147	122
	工具、器具及び備品	13,862	375	142	440	14,095	13,356
	土地	4,249	303	599	－	3,953	－
	リース資産	114	40	56	30	98	40
	建設仮勘定	712	2,924	2,103	－	1,533	－
	計	52,252	5,022	5,390	1,602	51,883	38,412
無形固定資産	ソフトウエア	570	239	53	105	757	355
	リース資産	26	2	3	5	25	20
	電話加入権	5	－	－	－	5	－
	電気通信施設利用権	0	－	－	0	0	0
	計	603	242	56	111	788	376
投資その他の資産	長期前払費用	2	－	－	0	2	1

（注）１．当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

２．当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備	793百万円
	栃木開発センター研究設備	361百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備及び工具	1,953百万円
	栃木開発センター研究設備	970百万円

３．当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
建物	高丘工場再編に関わる売廃却	1,246百万円
機械及び装置	高丘工場再編に関わる売廃却	120百万円
	生産設備レイアウト変更に伴う廃却	195百万円
	連結子会社へ売却	195百万円
土地	高丘工場再編に関わる売却	531百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	0	－	19
賞与引当金	913	887	913	887
役員賞与引当金	22	24	22	24
退職給付引当金	555	111	55	611

（注）「会計方針の変更」に記載の通り、当年度の期首より「退職給付会計基準」を適用しており、上表における退職給付引当金の期首残高は当該会計方針の変更を反映した数値です。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

（注）2015年６月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書　2014年６月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第28期）（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）2014年６月27日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年６月27日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第１四半期）（自　2014年４月１日　至　2014年６月30日）2014年８月８日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第29期第２四半期）（自　2014年７月１日　至　2014年９月30日）2014年11月14日東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第29期第３四半期）（自　2014年10月１日　至　2014年12月31日）2015年２月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2014年４月１日から2015年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2015年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の2015年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が2015年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2014年４月１日から2015年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の2015年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。